

## 取組効果の評価

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等	
(1)アンケート調査 ・地域が一体となって運営されている:50%以上(区毎に設定) ・適切であると感じている:50%以上 ・自律的な地域運営に取り組めている:50%以上	【問1】活動の役に立ったか 「そう思う」と「ややそう思う」の合計=88.7%  【問4】自律的な運営に取り組めている 「そう思う」と「ややそう思う」の合計=76.0% →上記の結果から、目標値は達成できている。	昨年期末実施時では、「役に立ったか」は70.2%で、18.5ポイント、「自律的な運営に取り組めているか」は56%で20ポイント上昇している。  【問2】どの支援が活動の役に立ったか ・「地域活動協議会以外の他の活動主体との連携・協働の支援」については一部地域を除いて進んでいる評価が低く、効果的な支援を検討する必要がある。 ・「運営支援」や「会計支援」について、「地域課題やニーズに対応した活動実施の支援」、「扱い手拡大の支援」を期待する割合が高く、具体的な支援策の検討が必要。  【問5】どのような点から自律的な運営に取り組めていると思うか ・「会計の適切な運営」「議決機関の適切な運営」について「取り組めている」割合が高かったものの、「扱い手の拡大」「他活動主体との連携」について、16.5%、13.9%と低くとどまっており、運営の課題は減少したものの、扱い手や活動主体の拡がりについて、今後一層の支援を求められていると考える。	・「扱い手の拡大」については、今年度マンションへのアンケート調査の集計・分析を通して、地域とマンションの接点を作り課題を共有する場を設けたい。 ・「地域課題やニーズに対応した活動実施の支援」については、過去10数年にわたり継続して活動してきた地域住民にとって発想転換するのが難しいことから、個々の事業単位や活動の扱い手との連携の中で動きをつけてていきたい。	
(2)「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イーストジ)	(2-1)「I 地域課題への取組」達成状況  ・幸町は今年度設立し、ステージ1を中心に運営支援を行っている。おおむね計画通り進行中である。  ・他地域については、ステージ1はほぼクリアしているものの、「地域の将来像の共有」、ステージ2の「地域資源の有効活用による地域課題の解決」「中間支援組織の活用」といった、地域内部や近しい団体での問題共有、連携・協働を今後より深める必要があると考える。	・一般的な運営をどう分担し運営するのか、その支援を中心化しておらず、「話し合いにより補助金を適切に活用する」などの意識は高まっている。「地活協内部ですでに持っている資源」は活用できているが、地域資源をまだ発掘しきれておらず、そのための仕掛けが必要である。  ・小学校就学前や浪速区内の地活協の情報提供、共有の場を作っているが、冒頭から地域で動くことを想定している場合、大きな負担感を感じる地域も多い。	・マンションへのアンケートを通して得られた意見を分析し、これから地域活動や事業づくりにつなげていく。支援部分の強化、期待が持てるアイデアなど、地域の負担感を増さぬよう熟考する必要がある。	
	(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況  「地活協内部団体の連携・協働」 ・年々進んでいる。新たに扱い手が必要という意識は共有されているものの、具体的にはイメージで書いていく。外部団体との交流や事例紹介などを行っているが、大きな成果を上げたものはない。  ステージ2「イベント参加呼びかけ等のIT化」 ・順次導入を進めているが、更新頻度は地域によって格差があり、更新できていない地域へのフォロー必要である。	「これまで地域活動にかかわりの薄かった住民の参加の促進」 主にマンション居住者に対する地域活動協議会の周知と、防災意識づくりの働きかけについて ・アンケートにパンフレット類を同封 ・マンション掲示板への防災マップ掲示 ・地域の防災訓練のポスター掲示 などを通じて、おおむね10棟程度で進めることができた。  「地活協内部団体の連携・協働」 ・年々進んでいる。新たに扱い手が必要という意識は共有されているものの、具体的にはイメージで書いていく。外部団体との交流や事例紹介などを行っているが、大きな成果を上げたものはない。  ステージ2「イベント参加呼びかけ等のIT化」 ・順次導入を進めているが、更新頻度は地域によって格差があり、更新できていない地域へのフォロー必要である。	「これまで地域活動にかかわりの薄かった住民の参加の促進」 ・ネットでのイベント参加呼びかけについて、繁華街に近い地域などは特に、地域外からの参加者による想定外の事態を懸念する声が大きい。 ・アンケート調査について、浪速区内200棟の分譲マンションのうち直接連絡の取れた約20棟で、実施できたのはその半数の10棟であった。可否を取り付けるまでには多くの時間と手間を要したが、この労力を抜きにしてマンションへのアプローチは困難であることが分かった。  「地活協内部」 ・これまで参加していない新たな新しい活動主体の参画が現時点では見られず、候補の団体も見つかっていない。  「外部との連携」 ・スポット的な取組みはみられるものの、関係性づくりには時間と手間を要するため、継続した取り組みには至っていない。	・防災に関する住民の関心の高まりはマンション管理員を感じており、防災を切り口に今後もアプローチしていく。また、アンケート実施は地域の人脈のなかで進めたほうがスムーズであることから、引き続き地域に協力を求めながら継続していかたい。  ・地活協としてではなく、構成団体として他とのつながり活動しているケースも見られる。今後、地域の一部のメンバーにとどまらず、単位町会や所属団体の活動実態を把握し、ニーズを細かく聞いていく必要がある。
	(2-3)「III 組織運営」の達成状況  「議決機関の適正な運営」 ・ほぼ全地域で計画通り進行中である。  「会計事務の適正な執行」 ・決算報告書について、全地域での公開を目標としたが、公開への抵抗感と地域新聞発行自体が遅れている地域もあり全地域はかなわず。 ・全体の予算枠を意識しながら事業を進める意識が出てきている。  「多様な媒体による広報活動」 ・ほぼ全地域で広報担当者が決定した。パソコンの操作方法をはじめ、担当者の能力に応じたレクチャーや支援を実施している。	「適正な運営」 ・議事録の作成、運営委員会名簿の整備などができる。  「会計」 ・決算報告のレクチャー、フォーマットを作成。 ・中間決算での事業費執行状況の確認を通して、他事業への振り分けや新規事業への提案につなげようとする地域が出てきている。 ・依然として手書きで会計を行う地域が多く、表計算ソフトの導入が必要である。  「広報活動」 ・パソコン操作スキルに個人差があり、発行回数として表している。 ・一部役員に、地活協の情報公開にともなうトラブルに対する懸念。	「会計」 ・まずは会計処理の進め方を憶えてもらうため、手書き作業で完了させることを目標とする。パソコンの導入は意識の高い場合と、他人任せられる人がいる場合に支援を行っていく。  「広報活動」 ・すでに地域に展開しているフォーマットを通して最小限の操作でも作成できる内容を広めていく。 ・地活協の情報発信の内容を報告中心にするなど、工夫しながら実施できる内容を地域と考えていく。	
	(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況			
(3)その他の効果のあった内容	高齢者食事サービス事業について、これまで会長以外の立場が対等であるがゆえに充分な組織化ができていなかった地域に対して、班分けとリーダー会を提案。コンパクトな意思決定と効率的な運営が実現している。それにより、衛生講習会の実現や、運営面の改善点など活発な意見交換がなされている。	事業単位のアドバイスや支援することの有効性がよくわかった。ボランティア=全員が対等という形式では、意思決定のプロセスが共有できる反面、多大な時間を要する。同時に日々の生活をこなしながら参加する主に主婦層に対して大きな負担となるため、役割を明確化することが急務であった。	引き続き、他の地域・事業についても、実態をよく見たうえで適切な助言ができるよう人間関係づくりに努めたい。	

## 総合評価

	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	浪速区の大きな特徴のひとつに、世帯の95%が共同住宅であることが挙げられる。その中には市営住宅や分譲・賃貸マンションなどが含まれるが、特に分譲・賃貸マンション居住者の地域活動への参加が少ない実態がある。そこで、まちづくりセンターでは分譲マンションへのアンケートを通してマンション居住者の声を聞き、地活協へ届けるべく集計中である。地域からも一定の評価をいただいているが、「マンションは地域に参加しない」という意識が根強い。地域単位ではなかなか取り組むことのできない課題に対してアプローチできたという点で、有効だと考えている。
総合評価 I	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに対する戦略・シナリオの策定	浪速区全体にかかる内容と地活協単位の内容に分けて支援をおこなった。具体的には、地活協の実態に合わせて3つに大別し(①すでに運営体制や活動が成熟している地域 ②マンション住民との接点をつくる地域 ③運営体制の強化をめざす地域)、それぞれに具体的な目標像を定めて支援を進めた。補助金のスケジュールに追われるだけではなく、新しい取り組みの機運をつくっていくという点でも有効だと考えている。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	北を道頓堀、西を木津川という2つの河川が流れる浪速区は、南海トラフ大地震にもう津波による浸水被害が予想されており。地域でも防災への関心が高まっているとともに、浪速区でも避難所開設訓練が行われるなど積極的なアプローチがある。95%が共同住宅という浪速区において、防災は地域活動に関心を持ち、参加する第一歩と考えており、マンションに対するアンケート調査でもその点を強調して調査票の設計に取り組んだ。また、地域住民の問題意識を知るために浪速区区政会議を傍聴した。今後、可能な限りすべての会議に出席し、情報収集に努めたい。
※		
総合評価 II	総合評価(全体)	今年度の上半期は、各地活協への支援と、マンション世帯へのアプローチを中心とした浪速区全体が抱える課題に対する支援という2つの支援を行った。この2つは充分な説明のもとで着手したつもりであったが、並行して進めたために地域からは「自分たちではない誰か」のための支援として解釈される側面があったかもしれない。下半期では、地活協の声とマンションの声をいかに今後の事業につなげ地域づくりを行っていくか、地域の方々とともに考える場をつくっていきたい。